

財源確保・雇用創出の起爆剤！

特集 花園IC拠点整備プロジェクト 財源確保・雇用創出の起爆剤
『花園IC拠点整備プロジェクト』は市民生活を豊かにする事業です

地方創生の 大黒柱

花園IC拠点整備プロジェクト ここがポイント



問い合わせ 産業拠点整備室 (☎568 - 5002)

※市ホームページでもご意見を受け付けています (🔍『花園IC拠点整備』で検索)。

利益を生むプロジェクトで県内税収比率ワースト3位から脱却します！

このプロジェクトは20年間の累計で約130億円の黒字を見込んでいます。

深谷市は歳入のうち、市税で調達できる財源の割合が埼玉県内で40市中3番目に低い状況です。このプロジェクトを推進することで税収比率を高め、市民サービスの維持・向上に活用していきます。

公募による競争で収入を増やし、事業費回収期間を短縮できます！

アウトレットモールを運営する企業の公募にあたり、施設の提案だけでなく、土地の地代についても競争に付しています。

結果として、市の想定を上回る地代や数百億円規模の投資計画の提案があり、地代や固定資産税の収入見込みが増加したことで、7年という短期間で事業費回収が可能になりました。

市にとって有利な資金調達方法の合併特例債を活用します！

費用の大部分は『合併特例債』という借り入れて賄う予定です。『合併特例債』は工事費など決まった用途にしか使えませんが、返すお金の7割が国から地方交付税として算入される有利な借り入れ手段です。

従って、このプロジェクトの費用で市民サービスの低下を招くことはありません。

公平な審査の結果、人気の高いアウトレットモールを誘致しました！

外部審査員を中心にした厳正な審査を経て、国内外において人気の高い『プレミアム・アウトレット』を運営する三菱地所・サイモン株式会社を選定しました。

また、造成費などの事業費を上乗せした額を提案地代の最低限として設定していることから、本プロジェクトは市が企業誘致のために一方的に事業費を支出するものではありません。

地域経済や渋滞緩和へのきめ細やかな対応が可能です！

新たに大規模な商業施設ができると、雇用創出などの期待が広がる一方で、交通渋滞の懸念や地域商店との共存の問題などが起こります。

本プロジェクトは市が主導することで、市内商店と競合の少ないアウトレットモールを誘致し、また、周辺道路や新駅を整備することで、地域経済や環境に配慮した開発を目指していきます。

20年後、30年後を見据えたまちづくりを進めます！

本対象地区は集団的な農地であるため、民間主導による大規模な単独開発は非常に困難です。また、民間主導の場合、周辺環境を悪化させる事例や想定外な土地利用転換など予期せぬ事態が発生することがあります。本プロジェクトは、市が主導するまちづくりであり、20年後、30年後の社会情勢の変化に応じた市民の利益となる土地活用を市が責任を持って行います。

まごころ出張講座の開催を受け付けています：『花園IC拠点整備プロジェクト』について、市職員が出張し講座を行います。詳しくは問い合わせ先へ

花園IC拠点整備プロジェクト



本プロジェクトは市が主導です

- ✓ **市主導による産業団地造成で魅力ある企業の積極誘致**
 - 本プロジェクトは全国の地方自治体で展開されている工業団地造成の商業版による企業誘致手法です。
 - 公平性・透明性が確保された公募による開かれた企業誘致です。
- ✓ **地域経済や環境に配慮した開発計画**
 - アウトレットモールに限定することで地域商店との競合を回避します。
 - 道路など必要なインフラ整備による渋滞対策を実施します。
- ✓ **長期にわたり市民に利益をもたらす土地活用**
 - 次なる事業展開の際にも、市が責任を持って土地の有効活用を図ります。
- ✓ **秩父鉄道の新駅を整備**
 - 自家用車を持たない方々などの交通手段を確保します。
 - 地域住民の利便性を向上します。

合併特例債とは？

合併後のまちづくりに必要な事業費（工事費など）を対象とした資金の借り入れ。事業費の95%まで借り入れでき、返済額の70%を地方交付税に算入でき、市の負担を少なくできるという大きなメリットがある。

花園IC拠点整備プロジェクトとは？

花園IC拠点整備プロジェクトは、アウトレットモールを誘致し、その集客力を活用した観光や農業の振興に資する施策の展開を目指しています。

本プロジェクトは市民生活を豊かにする事業であり、その概要についてお知らせします。

市税の投入は、ほとんどなし

- **合併特例債の活用で市民サービスに影響なし**
合併特例債を活用し、市民の皆さまの生活に直結する一般財源からの支出はほとんどありません。
- **20年間で累計約130億円の黒字見込み**
固定資産税や地代などの直接収入だけでも約130億円の黒字が見込めます。黒字部分は人口減少や少子高齢化など社会情勢に応じた市の施策・事業に使うことができます。
- **事業費約50億円は7年で回収**
固定資産税や地代、合併特例債の活用による地方交付税算入などで回収します。競争原理を働かせた企業選定で回収期間が短縮できます。
- **地方創生の核となる約1500人規模の雇用創出**
「つと」が「つと」を呼び、「つと」が「つと」を呼び込む好循環を確立します。